



くりはら ゆたか
栗原 大

市民民主クラブ
相模原市緑区中野1360
TEL 780-5470
FAX 780-5471

市 政 報 告

くりはら ゆたか
栗原 大

相模原市議会議員



秋も深まりましたが、緑区の皆様には如何お過ごしでしょうか。

令和元年の地方統一選挙には、皆様に尊いご指導を頂き、相模原市議会議員選挙に4期目の当選をさせていただきました。微力ながらではありますが、相模原・緑区のためにと皆様と一緒に一生懸命汗を流し活動をさせていただきました。心から感謝とお礼を申し上げます。

さて、近年国内では気候の変化による甚大な自然災害により、尊い人命が失われました。又、コロナ禍で未だ逼迫した医療体制が続く中、人々の絆が希薄になろうとしています。

外国では、ロシアによるウクライナへの侵略戦争によって、日本の経済に及ぼす物価高騰の影響は深刻な状況です。

また、相模原においては、財政逼迫の折から行財政構造改革プラン（インフラ整備及びソフト事業等の新たな計画を財源抑制）を策定してSDGs（持続可能な開発目標）政策に舵をとりました。

反面、一方では、見直すはずのA&A（麻溝台、新磯野土地区画整理事業）は、地権者の不法投棄（産業廃棄物）した土地を市が二百数十億円もの財源（市債）をつぎ込み、除去整備等をして、STP50（企業誘致優遇）政策により企業進出の誘致を図る計画です。

しかし、この計画によって進出した企業は、補助金や5年間の税（約45億円）が免除（固定資産税等）されることが明らかで、税収が見込めないのにも関わらず、再び市が土地区画整理事業を進めることは、行財政改革プランに相反する矛盾が感じられないでしょうか。

今後のコロナ禍の終息を見通す中で、相模原市は中山間地域のポテンシャル（観光資源）を活かした経済政策に方向転換を図り、相模原市全体の発展に舵をとるべきです。

今、鳥屋地区にリニア中央新幹線の車両基地の建設計画がJR東海によって、始まりました。

そこで、仮称、神奈川駅（橋本駅）から鳥屋地区の車両基地までの旅客駅をまず、実現する事です。

そのことによって、津久井地域の眠っている観光資源の利活用は、多くの市民の方々の利便性や経済の発展をもたらすことは確かで、相模原市が全国の自治体間競争からの生き残り政策になります。

それには、相模原市観光都市整備構想を実現して、SDGs（持続可能な開発目標）の政策を進めることです。

残すところ、統一地方選が来年4月に迫って参りました。

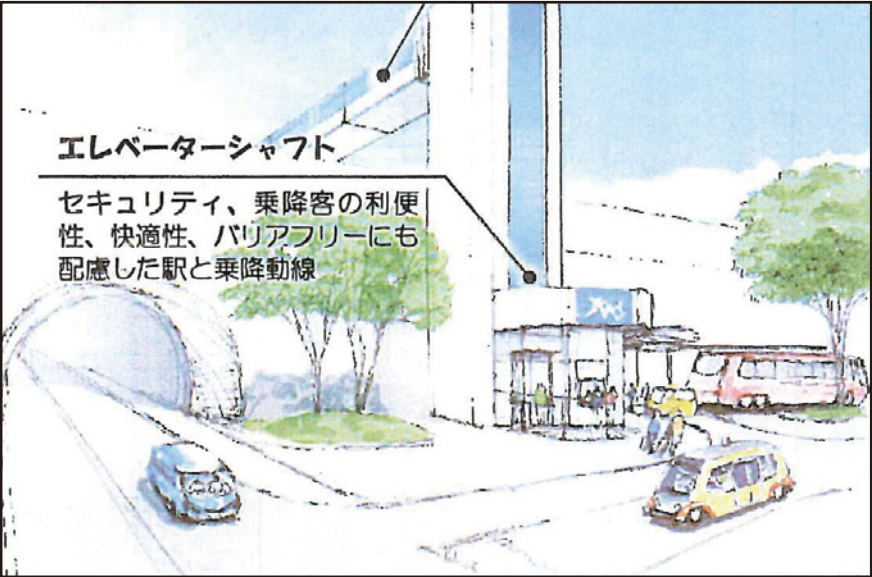
これからも、皆さんと一緒に汗を流し、相模原市緑区の発展のために活動を続けてまいります。

過ごししやすい秋から厳しい冬に向い、皆さんのご自愛を心からご祈念申し上げます。

若者が出て行くまちから、若者が来るまちへ!!

「コンストラクション・車両基地駅の実現!!」

衆議院議員神奈川14選挙区（区割り案）



※イメージスケッチは、今までの住民要望等を参考に対策委員会が作成したものです

相模原市定例議会一般質問（抜粋）

答弁は市長

※リニアの新駅名について (令和2年6月)

問1. 2027年全線開通を目指すリニア中央新幹線で、橋本に、(仮称) 神奈川駅の建設が決まっています。これによって、橋本地区周辺の活性化や緑区周辺の観光振興に期待が寄せられます。
しかし、ここの在来線駅名は全て橋本駅で、相模原市のシティーセールスの一役を担っています。
リニアの新駅名は知名度面から、在来線と統一された橋本駅と考えるが、伺う。

答1. JR東海から駅名は開業段階で決定すると伺っていますが、本市に設置される駅名は、利用される方々の認識や親しみ、相模原の知名度の向上が望ましいことから、機会を捉え、本市の考えをJR東海に伝えていきます。

※災害復旧の取り組みについて (令和2年6月)

問1. 令和元年度東日本台風は津久井地域に犠牲者もでる甚大な災害でした。災害復旧も道半ばの中で、相模湖千木良地区に農地改良かんがい用水路の取水口が決壊されたままですが、農業用水路施設の取水口の復旧は、耕作者にとって急務です。対応を伺う。

⇒ 答1. この農業取水口は千木良地区の農業振興を図る上で、長年、重要な施設と認識しています。
現在、仮設の管路によって取水を凌いでいると伺っていますが、本市としては、農業従事者の今後の営農意欲の低下を防ぐことから、農業用水の安定供給方法について、水利組合と検討していきます。

※津久井農場計画について (令和2年6月)

問1. この計画は、(有) Sファームが緑区長竹の志田山の山林面積約20ヘクタールに約60万立方メートルの土砂等を盛り土して、250頭もの乳牛等の放牧をし牧場経営をするというのですが、この計画には幾つもの疑問点があります。
まず、土砂止め工事の具体的、安全な土木技術施工が示されていません。次に、周辺地域環境対策の確保や酪農経営に名を借りた質の悪い残土や産廃処分の営利目的が推認できます。多くの地域住民反対運動の重みについて、市の考えを伺う。

答1. 地元自治会から環境悪化を懸念する要望書の提出があり、真摯に受け止め、市長の意見書として、地域との十分な対話や環境負荷の低減を求めます。
また、事業に関わる道路、水路の売払い要件は、全地権者の承諾が必要です。



議員歴35年・継続は即戦力！相模原市に全力投球！！

※森林環境贈与税について (令和2年6月)

問1. 津久井地域は80%の森林があり、神奈川県民の貴重な水源地です。平成元年には森林環境贈与税が施行され、本市での利活用方法や津久井産木材を最大限に市の事業への取り組みを伺う。

答1. 森林環境贈与税は林道整備の他、林業者の育成支援、木材の利用促進に関しては、公共施設等の木質化整備を積極的に進めていきます。

※小中学校の一貫校の再編について (令和3年6月)

問1. 少子化の波に依って、6・3制教育を小中一貫校への編成は、青和学園の実績もあり、鳥屋小中学校の再編は好機の一転換期として考えますが、令和5年度開校予定におけるクラス編成、教科担任、校庭面積について伺う。

答1. クラス編成ですが、1学年1学級の考え、教科担任制教員については、専門的授業力の向上が期待されます。校庭面積については、現在は、学校設置基準を満たしております。

問2. 鳥屋小中一貫校再編により、建設後40年以上経過した鳥屋小学校校舎が取り残されます。
学校特有の構造は将来とも利活用が皆無です。
約3億円とも言われる解体物は危険で、市にとって大きな負の遺産です。事業協力しているJR東海に解体費用負担を求める考えを伺う。

答2. 小学校屋内運動場の解体と跡地については、費用の協定書を締結しましたが、JR東海が必要でない校舎の解体は、協議事項にはありません。
なお、残る敷地利用につきましては、地域の意見を踏まえ、活用方法を検討します。

※新型コロナワクチン接種について (令和3年6月)

問1. 新型コロナは、世界は基より日本でも猛威を振るい収束が見えない中で、コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種を進めようとしていますが、多くの市民がコールセンターへの接種予約やインターネットの操作で難儀しています。

⇒ 市民への負担軽減として、各総合事務所や高齢者支援センターにブース接続しての代行業務とワクチンクーポン券の発行の際、日時、接種会場の指定についての考えを伺う。

答1. 医療機関で個別接種予約を担っていますが、集団接種会場の拡充など予約が取りやすい環境整備とキャンセルも含めて、迅速に対応する体制を検討します。

※市立保育所、認定こども園について (令和3年12月)

問1. 市立保育所や認定こども園に無償で貸し付けている市有地を今後、有償貸し付けが示されています。民間が工夫を重ねて整備事業を進めてきたにもかかわらず、新たに地代を求めようとするのは、少子化対策の環境整備に逆効果だが、伺う。

答1. 市有地を無償で貸し付け、保育所等の整備を進めてきましたが、一方、民間の土地を有償で借り、運営している園もあり、公平性の観点から保育所運営法人と運営に支障が無いよう検討を進めます。



※リニア回送線の旅客化について (令和4年6月)

問1. リニア中央新幹線の車両基地への回送線の旅客化は観光振興にもつながる。駅の建設についての働きかけを伺う。

答1. 回送線の旅客化は多くの問題がありますが、津久井地区全体の観光振興の面から、将来的に基地駅建設の検討をお願いし、今後もJR東海に働きかけてまいります。

すみずみまで行きわたるまちづくり



行政相談室
ご一報おまちします
事務所
相模原市緑区中野1360
TEL: 042-780-5470
FAX: 042-780-5471
自宅
相模原市緑区鳥屋51
携帯: 090-5411-7481